

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

様式8

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	交付又は支出先法人名称	契約の相手方の法人番号	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		
農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益社団法人中央畜産会	9010005013847	平成29年度畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	74,981,969	—	平成30年5月16日 6月8日	—	公社	国認定	事業内容が資金の貸付であり、初年度公募で決定した相手先と貸付期間中事業が継続するため、事業実施期間(平成24年度～令和24年度)の初年度に公募を実施。なお、候補者の選定にあたっては、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て選定している。	有
農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益社団法人中央畜産会	9010005013847	平成29年度畜産特別支援資金融通事業(家畜飼料特別支援資金融通事業)	12,698,347	—	平成30年5月16日	—	公社	国認定	事業内容が資金の貸付であり、初年度公募で決定した相手先と貸付期間中事業が継続するため、事業実施期間(平成19年度～令和3年度)の初年度に公募を実施。なお、候補者の選定にあたっては、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て選定している。	有
農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益社団法人中央畜産会	9010005013847	平成29年度酪農経営支援総合対策事業(女性・リタイア世代等の就農・定着等推進事業)	11,040,161	—	平成30年5月18日	—	公社	国認定	公募に際しては、十分に公募期間を確保し、HP、メールマガジン、プレスリリースの配布等を行うとともに、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て候補者を選定している。	有
農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益社団法人中央畜産会	9010005013847	平成30年度畜産特別支援資金融通事業(家畜飼料特別支援資金融通事業)	228,496,369	—	平成30年6月25日 11月9日 平成31年3月25日	—	公社	国認定	事業内容が資金の貸付であり、初年度公募で決定した相手先と貸付期間中事業が継続するため、事業実施期間(平成19年度～令和3年度)の初年度に公募を実施。なお、候補者の選定にあたっては、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て選定している。	有
農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益社団法人中央畜産会	9010005013847	平成30年度畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	513,150,000	—	平成30年6月27日 8月15日 11月20日 平成31年2月8日 3月25日	—	公社	国認定	公募に際しては、十分に公募期間を確保し、HP、メールマガジン、プレスリリースの配布等を行うとともに、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て候補者を選定している。	有
農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益社団法人日本食肉市場卸売協会	6010005004072	平成30年度食肉流通改善合理化支援事業(食肉卸売市場機能強化事業)	64,372,819	—	平成30年8月31日 11月9日 平成31年2月20日 3月25日	—	公社	国認定	公募に際しては、十分に公募期間を確保し、HP、メールマガジン、プレスリリースの配布等を行うとともに、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て候補者を選定している。	有

農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益財団法人日本食肉消費総合センター	5010405001026	平成30年度食肉流通改善合理化支援事業(国産食肉等新需要創出緊急対策事業)	10,529,940	—	平成30年11月30日	—	公財	国認定	公募に際しては、十分に公募期間を確保し、HP、メールマガジン、プレスリリースの配布等を行うとともに、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て候補者を選定している。	有
農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	公益財団法人日本食肉消費総合センター	5010405001026	平成30年国産畜産物安心確保等支援事業(緊急時生産流通体制支援事業)	13,360,764	—	平成30年12月10日	—	公財	国認定	公募に際しては、十分に公募期間を確保し、HP、メールマガジン、プレスリリースの配布等を行うとともに、外部有識者等からなる事業実施主体審査委員会を経て候補者を選定している。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。